

Ⅲ 医療事故調査制度におけるオートプシー・イメージング (Ai) の現状と展望

2. 新潟県における 医療事故調査制度の現況

— Aiの実施状況を踏まえて

堂前洋一郎 新潟県医師会理事

医療事故調査制度が開始され、早くも1年が過ぎようとしている。新潟県医師会では、医療事故調査制度に対する支援団体にいち早く名乗りを上げ、新潟県内のほかの支援団体とともに、新潟県医療事故調査等支援団体連絡協議会を設置し、支援に乗り出している。また、調査制度においては死因究明が重要であり、中でもオートプシー・イメージング(以下、Ai)は、死因究明に大きな役割を果たすだろうと期待されている。今回、われわれは新潟県における病院で、Aiがどの程度理解され、実施されているかアンケートを行った。

新潟県の医療事故調査制度の現況

新潟県医師会は、医療事故調査等支援団体に登録されると同時に、県内の各団体に呼びかけ新潟県医療事故調査等支援団体連絡協議会を設置した。この連絡協議会は県医師会、郡市医師会を始め、新潟大学や新潟県病院協会など新潟県下の17団体が属しており、その会長には新潟県医師会長が就任した。この連絡協議会の下には4つの専門部会が設置され、それぞれ初期対応支援部会、剖検・Ai支援部会、報告書作成支援部会、院内事故調査支援部会である(図1)。

支援部会、院内事故調査支援部会である(図1)。初期対応支援部会は、365日24時間体制を敷いており、事務局は新潟県医師会に置いてある。相談窓口は医師会の事務局にあり、また、夜間休日は事務員が持つ携帯電話で連絡が取れるようにしている。連絡が来た場合は、県医師会の理事が対応するようにし、必要なら病院などに出向き、医療事故かどうかの判断、医療事故調査・支援センターへの届け出の必要性、剖検・Aiの実施の有無の判断などの助言を行っている。院内事故調査支援部会では、院内委員会への外部委員の推薦や派遣などを支援し、特に、院内事故調査委員会を立ち上げることが困難な中小病院、診療所などに院内委員会の立ち上げの手助けを行っている。すでに大きな病院での事故調査に専門家の派遣を決めており、また薬剤師やほかの専門家との多職種連携も図っている。この1年間で、新潟県では外部委員の推薦依頼が7件あり、8名の専門家を外部委員として推薦し、事故調査にかかわっている。剖検・Ai支援部会では、新潟県がかねてから行っている診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業を基盤にし、解剖可能な施設を斡旋している。すでに、遺体搬送については県内の遺体搬送業者と契約は終わっており、各業者で同一の料金での搬送が可能となっている。報告書作成支援部会では、いまだ報告書の作成が調査中のために終わっておらず、支援実績はない。

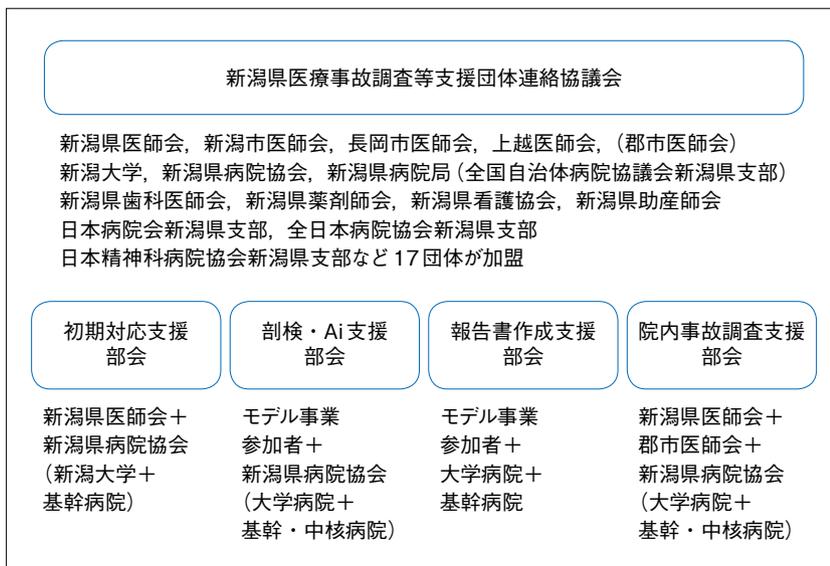


図1 新潟県医療事故調査等支援団体連絡協議会の支援図